

平成 26 年度実施事業に対する外部評価 議事要旨

議 事 概 要	
会議の名称	平成 26 年度実施事業に対する外部評価（「長久手給食食材生産会」の運営支援）
開催日時	平成 27 年 9 月 25 日（金）午後 5 時 15 分から 6 時 10 分まで
開催場所	市役所西庁舎 2 階 第 7・8 会議室
出席者氏名	会長 和泉 潤 委員 塚田 敏彦 委員 高野 晃二 委員 山口 秋男 担当課 くらし文化部長 高嶋 隆明 くらし文化部次長兼たつせがある課長 加藤 正純 産業課長 福岡 智浩 産業課主幹 成瀬 守 事務局 行政経営部長 水野 悟 経営管理課長 高木 昭信 経営管理課経営管理係長 山田 克仁 同主任 伊藤 雄亮
欠席者氏名	なし
傍聴者人数	7 人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	外部評価（「長久手給食食材生産会」の運営支援）
問 合 先	長久手市行政経営部経営管理課 0561-56-0600
備 考	

担当課 （高野）委員	<p><資料に沿って説明></p> <p>評価票によると、今年の実績が 3,198kg で目標が 8,000kg となっているが、どれほどの需要を見込んでいるのか。</p>
担当課 （高野）委員	<p>重量ベースに換算すると、給食食材への比率としては、3,198kg では 2.3% となり、8,000kg では 7% となる。従って、まだまだ余地はあると考えている。ただし、本市は露地物が多いため、供給量としては最大限に見積もっても 10% が限界かと考えている。</p> <p>生産拠点としては、農地幹旋を行っている前熊堀越地区以外は考えていないのか。</p>
担当課	<p>長久手給食食材生産会に入会できる人は、市内で農業を営んでいる人である。市内ならどこでも出荷できる体制になっている。</p>

<p>(和泉) 委員</p>	<p>過去の最大納入実績である8,000kgから実績が下降している原因はどうか。</p>
<p>担当課</p>	<p>平成23年に新給食センターに移行した際、衛生管理の面から機械化が進み、結果として野菜の品質規格が厳しくなった。不揃いな野菜では機械化への対応が難しい。</p> <p>生産会としては8,000kg供給できる実力はあると考えている。長期的な改善は引き続き検討していくが、当面は現状維持をすることに注力している。</p>
<p>(和泉) 委員</p>	<p>どのような点で改善を行っていくのを考えるのが担当課の役割といえる。A評価からB評価に変更して、改善する内容を考えるべきである。</p>
<p>(塚田) 委員</p>	<p>近年の納入量グラフの低減を考えると、現実的な目標として3,000kgを維持したことを誇ったほうがよいのではと思う。正しい目標を設定しないと、どこを現実的に目指せばよいのかわからなくなる。適切な目標値の設定は、活動している会員のモチベーション維持につながる。</p> <p>また、事業全体の最終目標は遊休農地活用にあるが、遊休農地活用事業としての目標値はあるのか。</p>
<p>担当課</p>	<p>不耕作地の減少を数値的目標としている。</p>
<p>(塚田) 委員</p>	<p>そのうち、給食食材の生産が貢献した程度は。それを把握し、市から会員にデータで提供することは大変有意義なことだと思う。</p>
<p>担当課</p>	<p>検証する必要がある。生産会の納入数量がこれからも頭打ちであれば、他所を伸ばしたりする検討も必要だろうと思う。どのように指標に落とし込むかは、これから研究していきたい。</p>
<p>(山口) 委員</p>	<p>生産会の会員数が少ないが、時系列でみた増減はどうか。</p>
<p>担当課</p>	<p>当初から変動ない。</p>
<p>(山口) 委員</p>	<p>マンパワーが足りないと思われるので、補うための新たな企画を考えてはどうか。</p>
<p>担当課</p>	<p>都市部に近い本市の立地特性を活かし、都市型生活をしている住民に対し、農に親しむことができるような取り組みを今後展開していきたい。</p>
<p>(高野) 委員</p>	<p>実績が3,198kgに落ち込んでいる理由を新給食センターのみに求</p>

	<p>めているが、予見できたはずで、目標値の設定方法をもう少し考えてみてはどうかとを感じる。</p> <p>また、若い生産者が少なくなっているとあったが、今後どのように若い人を取り込んでいく考えか。</p>
<p>担当課 (高野) 委員</p>	<p>新規就農が増えているため、これらの活力を活かしたい。</p> <p>組織的な動きをしないと立ち行かないのではないか。例えば、市内の生産者の技術向上等の対策を考えていかなければならないのではないか。</p>
<p>担当課 (塚田) 委員</p>	<p>新給食センター移行の影響については、確かに予見できたといえる。状況の変化に応じて指標を設定し、改善していくことが必要であるという考えを持った。</p> <p>事業はヒト・モノ・カネがあってこそ成り立つ。職員をどう投入するかを考えるためにも、人件費まで含めて事業費を捉えるという視点が必要ではないか。</p>
<p>事務局 (塚田) 委員</p>	<p>評価票の改善を検討している。</p> <p>N-GAP は生産会にどう寄与しているのか。</p>
<p>担当課 (塚田) 委員</p>	<p>N-GAP は生産会会員の認証圃場制度として実施している。</p> <p>認証圃場面積が変動していないのに、市内の遊休農地が減少しているとの説明があった。N-GAP が遊休農地の活用にどれだけ寄与しているか、判断できない。</p>
<p>(和泉) 委員 担当課</p>	<p>市は N-GAP の取り組みをどうしていきたいと考えているか。</p> <p>増やしていきたいと考えている。</p>
<p>(和泉) 委員 (高野) 委員</p>	<p>増やしていくのであれば、評価 A ではなく評価 B にすることが適切ではないか。</p> <p>会員数の増加及び生産拡大の余地はあるか。前熊堀越地区以外からの納入もあるのか。</p>
<p>担当課</p>	<p>前熊堀越地区以外からの納入もある。</p>
<p>担当課 (高野) 委員</p>	<p>遊休農地活用事業は、元々市内では前熊堀越地区の遊休農地が大規模で存在しており、この遊休農地を何とかしたいという思いから始まっている。</p> <p>前熊堀越地区にて 8,000kg を生産する能力があるとすれば、これ</p>

<p>担当課</p>	<p>からは前熊掘越地区をいかに活用することも考えなくてはならないのでは。</p> <p>現状認識をし、どこに目標を置くかを考える。</p>
<p>(塚田) 委員</p>	<p>事業開始から現在までに、どれだけの遊休農地を解消できたのか。</p>
<p>担当課</p>	<p>前熊掘越地区の遊休農地は 12ha ほどあるが、平成 18 年度～平成 26 年度の累計で 8ha ほど斡旋できた。平成 26 年度は 7,000 m²の遊休農地を解消できた。</p>
<p>(塚田) 委員</p>	<p>斡旋先の把握はしているか。</p>
<p>担当課</p>	<p>新規就農者がメインである。</p>
<p>(塚田) 委員</p>	<p>新規就農者がメインというのは、市の方針に沿った利活用として捉えてよいか。そうであれば、そのようなものを指標としてはどうか。</p>
<p>(和泉) 委員</p>	<p>遊休農地の利活用も重要だが、遊休農地の発生を防ぐ対策も同時に行うことが重要であると思う。</p>

<p>まとめ</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 遊休農地活用事業は有意義な事業であるため、今後も推進していただきたい。 2 P D C A サイクルを意識しながら、事業を管理していただきたい。
------------	---

※ () 内の個人名につきましては、ホームページ公表時、非表示とします

平成26年度実施事業に対する外部評価 議事要旨

議 事 概 要	
会議の名称	平成26年度実施事業に対する外部評価（共用車・バス・安全運転管理）
開催日時	平成27年9月25日（金）午後6時25分から7時25分まで
開催場所	市役所西庁舎2階 第7・8会議室
出席者氏名	会長 和泉 潤 委員 塚田 敏彦 委員 高野 晃二 委員 山口 秋男 担当課 総務部長 布川 一重 総務部次長兼財政課長 中西 直起 財政課管財係主事 青山 将之 事務局 行政経営部長 水野 悟 経営管理課長 高木 昭信 経営管理課経営管理係長 山田 克仁 同主任 伊藤 雄亮
欠席者氏名	なし
傍聴者人数	7人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	外部評価（共用車・バス・安全運転管理）
問 合 先	長久手市行政経営部経営管理課 0561-56-0600
備 考	

担当課 （高野）委員	<資料に沿って説明> 内部的な管理事業は成果指標を出すのが非常に難しい。買い替えのタイミングはどう考えているのか。
担当課 （塚田）委員	概ね購入から14年経過した共用車は買い替えの対象としている。成果指標の設定は悩んでいるところ。客観的な根拠として、やむを得ず現在の成果指標としている。
担当課 （塚田）委員	目標値の捉え方として、修繕は多いほうがよいのか、少ないほうがよいのか。
担当課 （塚田）委員	少ないほうがよいだろうが、必要な場合は実施しなければならない。
（塚田）委員	具体的にどのような事業を行っているのか。

担当課	職員に対し、安全運転管理簿による運行前後点検を義務付け、定期的に確認することで車両の不具合を早期に発見し対応したり、適宜指導をし、安全運転意識の啓発に努めたりしている。
(塚田) 委員	この業務に対し、4人という従事人数は適切か。
担当課	管財係の組織構成が4人という意味である。職員は専従ではなく、全員他の業務と兼務している。
(塚田) 委員	運行前点検が義務付けられるが、誰が担当しているのか。
担当課	共用車を借りた職員が都度行い、使用後はその所属長の確認を得ることになっている。
(塚田) 委員	他の市町村の状況は存じているか。点検には専門性が求められるため、一般の企業は外部委託しているケースが多い。市の職員が直接行うことが適切かどうか。
担当課	近隣市町について、共用車は直接管理していることが多い。バスの管理は各市町で異なり、瀬戸市と日進市は外部委託、尾張旭市は必要時に随時借り上げとなっている。
(塚田) 委員	その点を踏まえて、今後どう考えていこうとしているのか。
担当課	市は共用車などを備品として購入しているため、直接管理している。従来は各課個別管理だったが、現在は集中管理に移行した。
(山口) 委員	使用者点検についても一考の余地があり、リース等を含めた形で今後検討していきたい。
(和泉) 委員	評価表をみると、修繕費が膨らんでいるように見える。専門家の知識を借りれば、修繕費が膨らむ前に買い換えるといったような意見が出るかもしれない。専門家によってチェックをする体制にしてはどうかと感じる。
(和泉) 委員	地方公会計適用のこともあり、物件の保有の仕方についても考えを改めていく潮流にある。共用車をリース化すれば、人件費の削減に大いに寄与すると思う。今の枠組みでは評価Aかもしれないが、今後の財政状況等によっては、他の方策を考えていく必要があると思う。
担当課	安全運転管理という点では、具体的にどのようなことを行っているのか。
担当課	安全運転の意識啓発のため、毎年安全運転講習会を全職員に対し

<p>(和泉) 委員</p>	<p>で行っている。使用前には、免許証を提示させ、アルコールチェックも行っている。また、ドライブレコーダーを一昨年度から全車に導入している。</p> <p>平成 23 年度は評価 B で改善を行ったが、平成 24、25 年度は評価 A を続けているため、現在は問題ないということによいか。評価 B とした後の経緯を説明してほしい。</p>
<p>担当課</p>	<p>平成 23 年度には公用車の状態を迅速かつ正確に把握することに努めることとして評価 B としたが、通常時のチェックを行うことが日常化したため、評価 A としている。</p> <p>また、安全運転管理者への月例報告により、前月との差異などをチェックしている。</p>
<p>(高野) 委員</p>	<p>修繕結果が逆に問題となったことはあるか。</p>
<p>担当課</p>	<p>問題となったケースは起きていない。</p>
<p>(高野) 委員</p>	<p>点検をしっかりと行うためには予算が必要である。平成 26 年度決算に対して平成 27 年度予算が減額していることはどう解釈すればよいか。ちゃんと修繕費を見込むべきではないか。</p>
<p>担当課</p>	<p>必要な予算は確保するよう努めている。平成 26 年度決算では特筆するところとしてバスが故障し、120 万円費やしたケースがあった。平成 27 年度は例年通りの予算措置としている。</p>
<p>(塚田) 委員</p>	<p>事業の名称が「共用車・バス・安全運転管理」とあるが、究極の目標は安全な車を使用者に提供するところにある。提供される側の満足度・充足度は把握しているか。</p>
<p>担当課</p>	<p>把握していない。</p>
<p>(塚田) 委員</p>	<p>安全な車を提供するという目標を表現できないだろうか。例えばバス利用について、付加価値を提供できたという観点で評価をしていただけると、いい事業になっていくのではないだろうか。</p>
<p>(和泉) 委員</p>	<p>バス利用は市民へのサービス提供にもなるため、こういった点も踏まえるとより事業効果が上がると思う。</p>
<p>担当課</p>	<p>バスの利用は基本的には公務の場合に限られ、直接市民に貸し出すというものではないが、結果的には市民サービスの増進につながると考えられるため、効果を測定する意義があるかもしれない。</p>

(和泉) 委員	事務事業の一つに加えてもよいと思う。
(塚田) 委員	共用車が足りないという声はないか。
担当課	季節によってバス予約が集中することがあるため、バスが不足する場合には追加で借り上げることはある。共用車はなかなか予約が取れないことがある。
(和泉) 委員	共用車の利用管理も事務事業に加えられるとよい。ハードの部分の管理もそうだが、ソフトの部分も現状を把握し、評価できるように検討いただきたい。
(塚田) 委員	一般企業だと自家用車を出張用として登録することもあるが。
担当課	公務であるため、基本的には公用車を使うようにしている。使いたいときに共用車が全て予約されている場合には、個別に交渉・調整したりするケースもある。
(塚田) 委員	個別に交渉・調整するのも手間がかかる。長久手市においては、移動手段の確保という課題は、もっと大きい課題として捉えてもよいと思う。集中管理を行っていることのメリットもある。適正管理の提案もできるのではないか。

まとめ	<p>1 ハード面として維持管理は評価Aが妥当と考えるが、ソフト面としてユーザーの満足度等の評価も加えていただき、評価の質を高めていただきたい。</p> <p>2 財政面の問題として、ストックを増やすのではなくフローを重視し、リースなどの活用を検討されたい。</p>
-----	---

※ () 内の個人名につきましては、ホームページ公表時、非表示とします

平成 26 年度実施事業に対する外部評価 議事要旨

議 事 概 要	
会議の名称	平成 26 年度実施事業に対する外部評価（内部監査事業）
開催日時	平成 27 年 9 月 27 日（日）午前 9 時 45 分から 10 時 45 分まで
開催場所	市役所北庁舎 2 階 第 5 会議室
出席者氏名	委員 中島 美幸 委員 杉山 知子 委員 江頭 隆行 委員 島田 智子 担当課 監査委員事務局長 青山 均 監査委員事務局監査係長 池田 泰久 同専門員 山田 伸恵 事務局 行政経営部長 水野 悟 行政経営部次長 三浦 肇 経営管理課長 高木 昭信 経営管理課経営管理係長 山田 克仁 同主任 伊藤 雄亮
欠席者氏名	なし
傍聴者人数	7 人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	外部評価（内部監査事業）
問 合 先	長久手市行政経営部経営管理課 0561-56-0600
備 考	

担当課 （杉山）委員	<資料に沿って説明> 事前チェックにおいて、軽微なものについては口頭で注意をすることのことだが、具体的な内容は。
担当課 （杉山）委員	例月出納検査（3,200 枚/月）における押印漏れや複写ミス等のケアレスミス。または、時間外勤務の確認や、議会への報告を要すべき事項の指摘などがある。 口頭注意の件数は。増減はどのようなか。
担当課 （島田）委員	平成 26 年度は 200 件程度。増減に関して、例えば例月出納検査では、平成 25 年度は 230 件だったのに対し、平成 26 年度は 170 件であり、減少している。 行政評価票の成果指標として掲げる指摘事項件数というのは、究極のミスを表しているのか。事前チェックを成果指標に含めていな

<p>担当課</p> <p>(杉山) 委員</p>	<p>いのは違和感がある。</p> <p>成果指標の目標値設定に検討の余地がある。</p>
<p>担当課</p> <p>(島田) 委員</p>	<p>事務執行における留意事項の説明会などは行っているか。</p> <p>予算執行に関しては、財政課が毎年度行っている。</p>
<p>担当課</p> <p>(江頭) 委員</p>	<p>決算審査について、例えば契約状況のチェックなど、予算組みそのものについての審査は行われているのか。</p> <p>決算の正確性を確保することがメインとなる。契約理由などが適切かどうかもチェックする。予算の組み方が適切かどうかという視点でもヒアリングするが、指摘は予算編成担当課である財政課にすることとなる。</p>
<p>担当課</p> <p>(江頭) 委員</p>	<p>自治体によって監査実施手法に差があるとあるが、他自治体と比較して監査事業との差異はどうか。</p> <p>本市では、これまで他自治体が行ってきた手法の蓄積(監査手帳)をもとに実施している。大きな自治体や先発の自治体と比べると、まだまだスキルが足りない。研修の参加など、スキルアップに努めたい。</p>
<p>担当課</p> <p>(中島) 委員</p>	<p>監査手帳の内容を噛み砕いた、長久手市なりのマニュアルはあるのか。</p> <p>独自のマニュアルはないが、実施要項によって手順や様式を定めているものが、本市独自のものとなる。</p> <p>そのような取組を市民に公表すれば、市が行う監査業務に対する姿勢のアピールになるのではないか。</p>
<p>担当課</p> <p>(杉山) 委員</p>	<p>公表の取組は、今年度から取り組んでいこうとしている。</p> <p>監査委員は何を行っているのか。専門の会計士等が委員となっているのか。</p>
<p>担当課</p> <p>(中島) 委員</p>	<p>2人のうち、1人は名古屋市職員OBである。もう1人は議員であり、議長経験者で経験豊富な方である。委員は非常勤であり、年間で最低45日は出勤することとなっている。</p> <p>国でも制度議論が盛んになされている。監査そのものが、まだまだ議論の渦中にある。そのような状況においても、成果指標は改善の余地がある。</p>

担当課	先般の研修で、自治体間で監査委員事務局を共同設置する先行事例があった。町から市になり、外部からの情報量が増加したため、様々な事例を参照しながら研究していきたい。
(中島) 委員	お金の正確さも大切だが、事務が適切になされているかをチェックしていくのも大切なことだと思う。
(杉山) 委員	指摘項目やチェックした結果は、各部署に情報共有しているか。
担当課	例月出納検査の結果は、会計課から全課に通知している。定期監査や決算監査については、様式において前回監査からの課題を記載することとなっているため、当該課内では引継ぎがなされているが、他課とは共有されていない。
(江頭) 委員	他課と共有することは無駄な情報となりうるのか。
担当課	個別事項にあたるものが多いため、他課で共有できる話題が少ないが、時間外の状況など、各課が参考にできる情報については共有の余地がある。
(中島) 委員	他の小規模自治体ではテーマを決めて監査を行っているようである。長久手市では細かい事項を監査されているが、市民への見える化も果たせることもあるため、テーマを設定してはどうか。
担当課	テーマを設定することも一つの方法であると思う。
(中島) 委員	例えば、職員管理の項目も入れてみてはどうかと思う。 また、違法、不当となるような事項がないことをもって、市民への問題がないとするのではなく、その他のニーズを吸い取れるような評価ができないだろうか。
(中島) 委員	事務局体制でいえば、事務局員の移動によってノウハウが失われるのが悩ましいところといえる。
担当課	総務省資料を見ても、監査部署の職員は平均3年くらいで異動してしまう。他の部署をみても同様であり、ジョブローテーションの仕方について検討することは今年度の監査でも伝えられたところである。
(中島) 委員	部署によって業務の性格が違うため、ジョブローテーションを工夫していけば良いと思う。そういったものをテーマにできないものか。
(島田) 委員	行政監査で物品の管理だけを取り上げている理由は、他にはどの

<p>担当課</p>	<p>ような監査項目があるのか。</p> <p>今回の行政監査では特に物品管理をテーマとした。他には、追録図書（加除）が役立っているのかどうか、時間外、公用車、各課の現金の取扱いなどが考えられる。効果が上がりそうなものから順番に取り組んでいる。</p>
<p>(杉山) 委員</p>	<p>財政援助団体監査は1団体だけを監査しているのか？</p>
<p>担当課</p>	<p>平成26年度は、補助金額が1,000万円を超える団体のうち、5年以上監査を行っていない団体から対象を選定している。年間1・2団体を対象としている。1,000万円以下の補助団体については、定期監査でフォローしている。</p>

<p>まとめ</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 内部監査の制度自体が流動性の最中にあるのが理解できた。その中でも、より良いものとしていく努力が伺えた。 2 身近ではないテーマであるため、国全体の動きから説明していただけるとよかったのではないかと思う。そのような形で、わかりやすく市民に提示してみてもどうか。
------------	--

※ () 内の個人名につきましては、ホームページ公表時、非表示とします

平成 26 年度実施事業に対する外部評価 議事要旨

議 事 概 要	
会議の名称	平成 26 年度実施事業に対する外部評価（道路維持管理業務）
開催日時	平成 27 年 9 月 27 日（日）午前 11 時から 12 時まで
開催場所	市役所北庁舎 2 階 第 5 会議室
出席者氏名	委員 中島 美幸 委員 杉山 知子 委員 江頭 隆行 委員 島田 智子 担当課 建設部長 浅井 十三男 建設部次長兼下水道課長 川本 宏志 土木課長 川本 晋司 土木課課長補佐 矢野 克明 事務局 行政経営部長 水野 悟 行政経営部次長 三浦 肇 経営管理課長 高木 昭信 経営管理課経営管理係長 山田 克仁 同主任 伊藤 雄亮
欠席者氏名	なし
傍聴者人数	7 人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	外部評価（道路維持管理業務）
問 合 先	長久手市行政経営部経営管理課 0561-56-0600
備 考	

担当課	<p><資料に沿って説明></p> <p>苦情件数の中身を教えてください。</p> <p>道路、水路含めた全ての総件数は、平成 25 年度は 352 件、平成 26 年度は 321 件となる。</p> <p>そのうち、緊急修繕として修繕料から支出したものは、平成 25 年度は 139 件、平成 26 年度は 144 件となる。</p> <p>本事業の対象としてカウントした苦情・要望件数は、総件数のうちの一部である。</p> <p>国道や県道の苦情はどう対処しているのか。</p> <p>本市には国道は通っておらず、県道に対する対応を申し上げますと、基本的には愛知県に連絡して対応を依頼するが、ごみや樹木に</p>
（江頭）委員	
担当課	
（江頭）委員	
担当課	

<p>(島田) 委員 担当課</p>	<p>関する軽微なもので、職員で対応できるものは市で対応している。 農道や私道、管理用道路は対象外なのか。</p>
<p>(杉山) 委員 担当課</p>	<p>農道と管理用道路は市の管理。私道は管理の対象外である。 苦情・要望のうち未処理の案件は存在するのか？</p>
<p>(杉山) 委員 担当課</p>	<p>職員が直接処理するものは、事業費がかかっていないため除外している。 緊急対応と通常対応の違いは。</p>
<p>(杉山) 委員 担当課</p>	<p>緊急対応は、放置しておくで即時損害につながるものを対象としている。例えば、穴が開いた場合には、応急的に穴埋めをするなどしている。</p>
<p>(杉山) 委員 担当課</p>	<p>緊急修繕はこの事業に入っていないのか。 計画的なものをこの事業の対象としている。</p>
<p>(杉山) 委員 担当課</p>	<p>計画的なものであれば、苦情の対象とはなっていないのでは。 苦情の内容により対象となるものもある。</p>
<p>(杉山) 委員 担当課</p>	<p>職員によるパトロールには、年間計画等はあるのか。 方面毎にブロックに分けてパトロールしている。主要なところや緊急的なところ、人があまり通らないところは頻度を多くしてパトロールしている。</p>
<p>(中島) 委員 担当課</p>	<p>マイレポはんだのような取り組みは考えているか。 豊明市が試行的に始めているが、趣旨とは違う運用となっていると聞いている。住民相互の処理を期待しているが、行政対応が殆どとのこと。一昨年の近隣市町との合同研究会で半田市に視察に出かけた。結果として、土木課のみで対応するのが難しく、情報部署との連携が必要だと感じた。</p>
<p>(中島) 委員 担当課</p>	<p>市民から写真付きのメッセージを送ってもらっても、現場を見ないと判断できないことが多い。現在でも検討はしている。 市民参加の視点として考えられるのではないだろうか。</p>
<p>(中島) 委員 担当課</p>	<p>前向きに捉えてやっていきたいという思いはあるので、検討していきたい。</p>

<p>(江頭) 委員</p> <p>担当課</p>	<p>なお、通常の通報はいずれも開庁時間の対応となってしまうが、緊急通報は24時間対応している。</p> <p>苦情件数が下がっているが、努力した結果としてなのか。0件にするための具体的方策はあるのか。そう考えると、成果指標は変えたほうがよいのではないだろうか。</p>
<p>(江頭) 委員</p>	<p>道路の状態は人によって捉え方が様々であるため、現実として0件にするのは難しい。</p>
<p>(島田) 委員</p> <p>担当課</p>	<p>苦情と要望を切り分けてはどうか。</p> <p>苦情件数を成果指標とするのは、非主体的ではないだろうか。また、もしこの成果指標で評価するなら、評価Aではないと思う。</p>
<p>(杉山) 委員</p> <p>担当課</p>	<p>評価Bにして体制変更を行うのも一つの手だろうと思う。</p> <p>そもそも行政評価になじむ事業だろうかという疑問があるが、さらに上を目指すために、どう事業改善するのが良いと考えるか。</p>
<p>(中島) 委員</p> <p>担当課</p>	<p>成果指標の設定は見直すべきと考えている。改善方策としては、道路の態様や利用頻度等を考えて、区分けして対応する必要があるだろうと思う。</p>
<p>(中島) 委員</p> <p>担当課</p>	<p>市民側としては、緊急でも通常でも、工事としては同様だろうと思う。緊急対応も評価として考慮すべきでは。</p> <p>包括的に評価する体系にならないかと検討している。</p>
<p>(中島) 委員</p> <p>担当課</p>	<p>市民にとって安全な道路が確保できているようなことを理解できるような評価票にした方が、評価を見る市民にはわかりやすい。</p> <p>苦情と要望や通報は、分けて考えたほうがよいのではないか。</p>
<p>(江頭) 委員</p>	<p>言葉の定義はさておき、対応はきっちりさせていただいている。</p> <p>一回目の連絡は情報提供でも、対応せずに二回目ともなると苦情になる。対応率というものも検討してはどうか。</p>

<p>まとめ</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 成果指標がわかりづらいので見直しを。苦情がある程度あることは考慮して目標設定を行うとよい。 2 市民感覚を取り入れていただきたい。苦情ではなく情報提供と取り扱うことなどを検討願いたい。 3 これからは市民の力が必要になっていくだろうと思う。マイル
------------	---

	ポはんだのような、新しい取り組みを考えていくことも検討願いたい。
--	----------------------------------

※（ ）内の個人名につきましては、ホームページ公表時、非表示とします

平成 26 年度実施事業に対する外部評価 議事要旨

議 事 概 要	
会議の名称	平成 26 年度実施事業に対する外部評価（広報活動事業）
開催日時	平成 27 年 9 月 28 日（月）午前 9 時 35 分から 10 時 35 分まで
開催場所	長久手市エコハウス 多目的室
出席者氏名	会長 和泉 潤 委員 杉山 知子 委員 下崎 一洋 委員 高野 晃二 委員 山口 秋男 担当課 消防長 寺島 一裕 消防次長 吉田 弘美 予防課長 井上 博光 予防課課長補佐兼予防係長 加藤 勲 事務局 行政経営部長 水野 悟 経営管理課長 高木 昭信 経営管理課経営管理係長 山田 克仁 同主任 伊藤 雄亮
欠席者氏名	なし
傍聴者人数	8 人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	外部評価（広報活動事業）
問 合 先	長久手市行政経営部経営管理課 0561-56-0600
備 考	

担当課	＜資料に沿って説明＞
（下崎）委員	予防事業は何名の組織体制で行っているのか。
担当課	平成 26 年度は 5 人で行っていた。
（下崎）委員	適正人員はどのように考えているのか。
担当課	平成 27 年度からは予防課が発足し、6 人体制となった。現在は充実した形で行っている。
（山口）委員	広域連携や消防団とのコミュニケーションは、消防本部での業務か。
担当課	近隣との連携としては、瀬戸市、尾張旭市、長久手市で合同消防訓練を行っている。今年度は愛知医科大学を会場として合同消防訓練を行う予定である。 また、消防団業務は消防本部総務課で行っている（2 人体制）。市内

<p>(山口) 委員</p>	<p>では3つの分団に分かれている。火災時には消防団との連携が必要なため、合同訓練や毎月の定例会議を行っている。</p>
<p>担当課</p>	<p>安心安全を自分自身の実感とするために、こうしたコミュニケーションの取り組みを市民に周知していただきたい。こうした事柄も市民の関心事だと思う。</p>
<p>(杉山) 委員</p>	<p>消防本部だけではなく、消防団も広報活動を行っている。また、女性消防団員の活動もある。これらと連携した取り組みを行っていききたい。</p>
<p>担当課</p>	<p>消防団員の人数は何人か。</p>
<p>(杉山) 委員</p>	<p>定員は193人。うち、正副団長の他、本部団員19人と各地区の分団171人となっているが、分団には現在133人しかいない。</p>
<p>担当課</p>	<p>消防団の存在が地域の人には見えづらい。</p>
<p>(杉山) 委員</p>	<p>校区運動会や夏祭り、イベントでのブース設置、防災講習会などで普及啓発を進めている。</p>
<p>担当課</p>	<p>消防団とも連携し、お年寄り向けの広報活動を行ってはどうか。</p>
<p>(高野) 委員</p>	<p>親しみが持てるよう、子ども向けには着ぐるみを使った広報活動を行っている。また、お年寄り向けには敬老事業などでの普及啓発活動を行っている。</p>
<p>担当課</p>	<p>事業の目的をはっきりさせないといけない。広報誌の配布部数だけを成果目標とするのは不適切である。火災の発生状況の推移などのデータを把握し、何を注意すれば予防となるかなどを分析してはどうか。</p>
<p>(高野) 委員</p>	<p>目標値の256,000世帯はどこから出てきた数値なのか。</p>
<p>担当課</p>	<p>長久手市の世帯数を12倍したものである。</p>
<p>(高野) 委員</p>	<p>火災の抑止につながるような、市民に伝わる方法を考えたほうがよい。配布物では見ない人も多いため、成果指標とはならないのでは。</p>
<p>(高野) 委員</p>	<p>改善点の具体的内容は。</p>
<p>担当課</p>	<p>火災警報器の設置を進めてきたが、今後は火災警報器の維持管理に向けた広報の必要があると考えている。また、お年寄りなどの災害弱者への広報を充実することを意図し、評価Bとした。</p>
<p>(高野) 委員</p>	<p>記事により周知を図るのか。</p>
<p>担当課</p>	<p>まずは記事により周知を図る。直接的にももちろん働きかけていく。火災の原因も分析し、その時々で伝えていきたい。</p>

(山口) 委員	11月の防災月間の取り組みは、消防が管轄なのか、安心安全課が管轄なのか。
(高野) 委員	内容が消防に関するものだけではなく、他の団体とも連携して行うため、安心安全課が取りまとめている。
担当課	防災訓練の一環として、消防も参加している。
(杉山) 委員	市民の防災に関する意識把握は行っているか。
担当課	予防課としては把握していない。防災訓練の際の反響としては把握している。全体的な意識把握は安心安全課が行なっている。 広報誌については、広報モニターによるフィードバックはある。

まとめ	<ol style="list-style-type: none"> 1 一番重要なのは、どのような情報をいつ誰に提供するかということ。市民だけではなく事業者にも情報提供を行うとよい。 2 安心安全課との連携も考えていただきたい。 3 成果指標は、提供される受け手がどう評価したかをモニタリングしたほうがよいのではないだろうか。
-----	---

※ () 内の個人名につきましては、ホームページ公表時、非表示とします

平成26年度実施事業に対する外部評価 議事要旨

議 事 概 要	
会議の名称	平成26年度実施事業に対する外部評価（健康づくり推進事業）
開催日時	平成27年9月28日（月）午前10時55分から11時45分まで
開催場所	長久手市エコハウス 多目的室
出席者氏名	委員 和泉 潤 委員 杉山 知子 委員 下崎 一洋 委員 高野 晃二 委員 山口 秋男 担当課 福祉部長 山下 幸信 福祉部次長兼福祉課長 清水 修 健康推進課長 加藤 登美子 健康推進課課長補佐兼健康増進係長 南谷 学 事務局 行政経営部長 水野 悟 経営管理課長 高木 昭信 経営管理課経営管理係長 山田 克仁 同主任 伊藤 雄亮
欠席者氏名	なし
傍聴者人数	8人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	外部評価（健康づくり推進事業）
問 合 先	長久手市行政経営部経営管理課 0561-56-0600
備 考	

担当課 （杉山）委員	<p><資料に沿って説明></p> <p>健康講座の開催場所、時間や参加者の費用負担はどのようなか。</p> <p>また、撮影されたDVDは市民へ配布したのか。あるいは販売したのか。</p>
担当課	<p>健康講座は主に研修室で行っている。時間帯は午前又は午後。参加者の材料費を除いて費用負担はない。</p> <p>DVDは、普及員に普及目的として配賦している。DVDは1,000部作成した。データは市ホームページでも掲載している。</p>
（下崎）委員	<p>健康講座の募集方法は。ターゲット層はあるのか。</p>
担当課	<p>広報や市ホームページで募集を行っている。ターゲット層は特に想定しておらず、市民から広く募集しているが、実態としては高齢者の参加が多い。</p>

(山口) 委員	参加者数が人口から比すると少ないように思うが、定員上仕方がないことなのか。または、さらに増加させる予定か。
担当課	DVD の練習参加者は、映像の枠内に収まりきる人数を想定して、50 人を 3 箇所として計画した。
(高野) 委員	元気の出る体操は普及しつつあると思う。出前講座の制度を活用するなど、講習会を段階的に進めることが普及には効果的ではないだろうか。
担当課	また、健康講座に関しては、受け手である市民のニーズ把握も重要と考える。 講座の種類によって参加者数に隔たりがある。広報手段についても、意識的に前に出て行くなど、工夫が必要と考えている。
(和泉) 委員	講座内容の見直しはどのようなことを考えているか。
担当課	歯の健康に関する講座の参加者数が伸びていないので、その分野の強化をすることを考えている。
(和泉) 委員	講座内容の見直しを行うにあたっては、どのような需要があるかを把握することが大事である。例えば、テレビ等で入手する情報とどう差別化を図っていくかを検討することも必要である。
担当課	成果指標について、健康寿命は指標にはならないか。 国の健康寿命の定義を指標とするには長久手市のサンプルが少ないので、適用できない。
(和泉) 委員	計画に記載した健康寿命の定義をそのまま使えば、比較可能ではないだろうか。目標値を人数とすると、定員超過した場合に測定不能になってしまう。講座に来ない人に対してどうアプローチしていくかといった視点も必要ではないだろうか。
(高野) 委員	市民からのニーズの内容は把握しているか。
担当課	講座内容の希望については要望を承っている。平成 26 年度から開始した事業のため、本評価における事業対象は要望に基づいたものではない。
(高野) 委員	他課実施の講座と内容が重複しているものがある。費用を考慮すると、統合して事業を行えないだろうか。具体例を把握しているか。
担当課	保険医療課のウォーキング講座や、文化の家の食の講座などに、類似性があると考えている。
(高野) 委員	市民のニーズを的確に捉え、講座の重複をしないよう工夫してほしい。

(杉山) 委員	健康志向のニーズがある高齢者は、講座に参加する以外にどのような動きがあるのだろうか。
担当課	各地区で自主的に体操をしたりする動きはある。今後、自主的な取り組みが広がっていくような支援をしていきたい。
(和泉) 委員	講座でのアンケート結果で、満足ではない方の意見はどのようなものがあったか。
担当課	講座の内容が期待どおりではなかったという意見があった。
(和泉) 委員	不満を持っている人の意見内容を把握しないと、次に繋げることができなくなる。なぜ不満なのかを探してほしい。
(山口) 委員	体操を広めるのが事業目的ならば、もっと大きい視点を成果指標としてもよいのでは。例えば、講座の参加者がさらに市民に普及を行うことを成果指標とするなど。
(高野) 委員	何を目的とするかをはっきりさせた成果指標でないといけない。
担当課	成果指標の立て方を考える。

まとめ	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民のニーズを的確に捉えるため、どういう情報を誰に提供するかを考えていただきたい。 2 事業目的を達成するため、的確な目標設定を考えていただきたい。
-----	---

※ () 内の個人名につきましては、ホームページ公表時、非表示とします

平成26年度実施事業に対する外部評価 議事要旨

議 事 概 要	
会議の名称	平成26年度実施事業に対する外部評価 (市表彰条例による表彰事業)
開催日時	平成27年9月30日(水) 午後2時15分から3時15分まで
開催場所	長久手市エコハウス 多目的室
出席者氏名	委員 中島 美幸 委員 塚田 敏彦 委員 下崎 一洋 委員 江頭 隆行 委員 島田 智子 担当課 市長公室長 鈴木 裕 政策秘書課長 日比野裕行 政策秘書課課長補佐兼秘書係長 若杉 玲子 同主事 鈴木 翔子 事務局 行政経営部長 水野 悟 行政経営部次長 三浦 肇 経営管理課長 高木 昭信 経営管理課経営管理係長 山田 克仁 同主任 伊藤 雄亮
欠席者氏名	なし
傍聴者人数	5人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	外部評価(市表彰条例による表彰事業)
問 合 先	長久手市行政経営部経営管理課 0561-56-0600
備 考	

担当課 (島田) 委員	<資料に沿って説明>
担当課	<p>表彰候補者は何名いたのか。候補者は多様性があつたほうがよいと考えるが、施行規則のどこに該当する人なのか。</p> <p>平成26年度では17人の候補者がいた。受彰したらすぐに辞職してしまうことを懸念し、基準を満たしていても見送ることもあつた。これまでの候補者で特に多いのが民生委員である。</p> <p>平成26年度の17人のうち9人が現職の民生委員。4人が保護司。表彰したのは文化財振興に寄与された人、スポーツ振興に寄与された人、区画整理組合理事長の3人。平成26年度には、団体の表彰はなかった。</p>

<p>(下崎) 委員</p>	<p>表彰の基準はどういった形で見直しがなされてきたのか。年齢基準がメインだと、功績というよりも功労といった意味合いが強いように感じる。</p>
<p>担当課</p>	<p>表彰基準についてはボランティアが追加されたくらいで、当初から変わっていない。市制施行の際に、近隣市を参考にしながら見直しを行った。また、過去には若い人が受彰した例はない。現在の基準だと、年齢基準が高すぎるのが原因と考えている。この状況を踏まえ、表彰審査委員会の提言により感謝状制度を創設した。</p>
<p>(塚田) 委員</p>	<p>表彰者の選定が、事業の主要業務のように感じる。表彰対象だけを見ている指標であり、視野が狭く感じる。表彰事業自体を知らしめることや、表彰の意義を啓発することも考えてはどうか。</p>
<p>担当課</p>	<p>このままでは表彰事業自体が形骸化してしまうのではないかと感じる。予算の執行率が悪いことから、低迷しているのではと感じる。表彰事業の捉え方に関して、条例の規定と実際の運用にかい離がある。</p>
<p>担当課</p>	<p>表彰人数は減少傾向にある。他市の状況を確認したところ、基準を満たして受彰したからといって辞職した人は、ほとんどいないことがわかった。これからは、表彰基準を満たした人をすべからく表彰していくことを検討している。</p> <p>また、啓発について、現在は表彰の結果を広報紙に掲載しているが、表彰制度自体を知らしめることはなかったため、これからは制度自体の周知も考えていきたい。</p>
<p>(中島) 委員</p>	<p>議員や民生委員の改選のたび、候補者人数の変動が激しい。また、区画整理組合からの寄付による推薦は近年対象から除外している。民生委員については、在籍年数 12 年で表彰してもよいのではと検討している。</p>
<p>担当課</p>	<p>退職勧告の懸念があるというが、規定どおり行ってもよいのではないかと回答だった。</p>
<p>(中島) 委員</p>	<p>在籍年数による明確な区分けは、逆に被表彰者の心持ちに負担となるのではないだろうか。在籍年数だけではない、柔軟な対応があってもよいのでは。たくさん寄付をすれば表彰されるのか。</p>
<p>担当課</p>	<p>寄付はそうだが、広報紙での公表を辞退される人もいる。</p>
<p>(江頭) 委員</p>	<p>特に功績があった人の掘り起しは何かされているのか。</p>

担当課	過去に、寝たきりの人の介護をずっと行っている人を表彰したこともある。感謝状やいいね賞を活用し、情報収集をしていきたい。
(中島) 委員	女性の介護者を表彰すると、女性は介護するものだと助長しかねない。性別分業に気をつけなければならない。いいね賞の対象としてはどうか。男女共同参画を止めるようなことをしないような配慮をしてほしい。
担当課	過去に男性の介護者を表彰している。固定観念には縛られていない。
(中島) 委員	平成 26 年度に表彰された 3 人の年齢は。
担当課	いずれも 70 歳くらいである。
(中島) 委員	若い方など、多様な方が表彰されるような仕組みを作ってほしい。
担当課	例えば若い方に対しては、体育協会でスポーツ文化における表彰を行っている。
(中島) 委員	表彰条例の対象は年配者なのか。
担当課	他市町をみても年齢規定はある。
(塚田) 委員	表彰基準を満たす方を全て表彰候補者とする、どれくらいの数があるのか。
担当課	概ね 15～20 人くらいとなる。
(塚田) 委員	表彰は基準に従って粛々と行う方がよいと考える。それと同時に、市民へ事業を知らしめることが重要である。3 人のみの表彰だと大仰に見えてしまう。
(中島) 委員	平成 25 年度に表彰を辞退した人の理由は。
担当課	本人の意志による。
(中島) 委員	受諾した表彰者の割合が成果指標としてふさわしいか疑問である。
(江頭) 委員	表彰した人の活動を内外に知らしめるのが目的ではないか。
(島田) 委員	推薦にあたっての透明性が担保されているかを測る指標はないだろうか。
(中島) 委員	市民には、まだまだ表彰事業が浸透していない。受彰者の広報などの機会を使い、広報手段の拡充をしてはどうか。
(塚田) 委員	いいね賞などが、知名度の向上に寄与するのではないか。
担当課	いいね賞は随時募集している。現在 9 人の推薦がある。

(中島) 委員	いいね賞はどうやって表彰するのか。
担当課	受賞者及び被推薦者を招いて表彰を行い、その後交流会を行っている考えである。
(島田) 委員	年齢基準以外にも、対象者を掘り起こす工夫をしてほしい。若い人が評価されると、励みになって次に繋がるだろうと思う。
(中島) 委員	市民活動にかかわる人は、様々な方がいると思う。まだまだ事業の工夫の余地がある。活動年数だけで捉えると、なかなか活動内容が見えてこない。
(下崎) 委員	表彰の推薦が各課の長等ということだが、それぞれの課の理解度や浸透度はどう感じるか。
担当課	年数基準など、基準がはっきりしているものは理解されている。その他の推薦者については掘り起しが難しいことがわかっているため、各課依頼の際にその旨を説明している。掘り起こしが重要だとは理解している。
(中島) 委員	表彰制度そのものが、職員が市民の活動を理解する助けとなる。 基準は粛々と運用し、掘り起こしは工夫をすることが必要。多くの市民の方に対して、活動の動機づけになることを目指してほしい。
(江頭) 委員	いいね賞の推薦基準は。
担当課	概ね2年くらいの活動をしている人で、他薦であること。他の基準はない。
(江頭) 委員	基準が漠然としているため、推薦者が少ないのではないか。
(中島) 委員	いいね賞は、どういうことが市政の助けになるかを市民が知る、いききっかけとなる。
(塚田) 委員	感謝状制度の創設は、表彰にハードルを感じているからなのか。表彰と感謝状の区分を明確にし、情報発信をしてほしい。

まとめ	1 良いことをした人が認められるという循環をいかに作り出すかが表彰制度のあるべきところ。工夫していただき、より良い表彰制度としてほしい。
-----	--

※ () 内の個人名につきましては、ホームページ公表時、非表示とします

平成 26 年度実施事業に対する外部評価 議事要旨

議 事 概 要	
会議の名称	平成 26 年度実施事業に対する外部評価（適応指導教室事務）
開催日時	平成 27 年 9 月 30 日（水）午後 3 時 30 分から 4 時 35 分まで
開催場所	長久手市エコハウス 多目的室
出席者氏名	委員 中島 美幸 委員 塚田 敏彦 委員 下崎 一洋 委員 江頭 隆行 委員 島田 智子 担当課 教育部長 川本 忠 教育部次長 加藤 明 教育総務課長 角谷 俊卓 教育総務課指導室長 夏目 知好 教育総務課課長補佐兼庶務係長 山田 美代子 事務局 行政経営部長 水野 悟 行政経営部次長 三浦 肇 経営管理課長 高木 昭信 経営管理課経営管理係長 山田 克仁 同主任 伊藤 雄亮
欠席者氏名	なし
傍聴者人数	5 人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	外部評価（適応指導教室事務）
問 合 先	長久手市行政経営部経営管理課 0561-56-0600
備 考	

担当課	<p><資料に沿って説明></p> <p>平成 26 年度の目標値を、学校への復帰人数 1 人とした根拠は。</p> <p>適応指導教室に通う生徒は、学校へ復帰するのが困難な生徒であるなかで、1 人でも学校へ復帰させるのを目標としている。</p> <p>小中学生別の内訳はどのようなか。適応指導教室に通えない児童や親に対して、どういったことをされているのか。小学校の不登校児の増加をどう捉えているか。</p> <p>また、教科が分化していくなかで、2 人の囑託員でどのような指導方法で指導を行っているのか。</p> <p>小中学生別の内訳は、小学生が 2 人、中学生が 6 人の計 8 人である。</p>
（江頭）委員	
担当課	
（島田）委員	
担当課	

<p>(中島) 委員 担当課</p>	<p>年度によって構成児童の割合は変わっている。人口増加に伴い増加している訳ではなく、年によって増減がある。</p> <p>適応指導教室に通えない児童については、先生の OB がカウンセリングに訪問している。怠学児童が課題であると認識している。</p> <p>生徒の基礎学力の向上については、自習をしながら課題に合わせて個別学習をしている。あまり学習で追い詰めすぎると、気持ちが不登校に向いてしまう。それよりも、基礎学力は維持しながらも、それ以上は個々を伸ばすという方針。毎日登校できる児童ばかりではないため、達成感を第一の学習方針としている。</p> <p>指導員はどのような立場の方がされているのか。平成 27 年度から 1 人増員した背景は。</p> <p>平成 26 年度は 2 人体制であり、市内の小中学校で講師を務めていた者が 1 人、校長を務めていた教職員 OB が 1 人であった。平成 27 年度は、より生徒の目線に近い、若い男性の非常勤職員を 1 人増員した。</p>
<p>(下崎) 委員 担当課</p>	<p>生徒の交通手段は。</p> <p>通学方法については保護者に依頼している。送迎、徒歩、自転車、リコモ利用などがある。送迎が多いように見える。</p>
<p>(塚田) 委員</p>	<p>事業の対象として、適応指導教室へ通わない生徒への働きかけが重要だと考える。学校の出席日数としてカウントできることもあり、必ずしも復学にこだわらなくてもよいのではないか。生徒の満足度（例えば通年通学）などを指標にするとよいのではと思う。</p> <p>また、事務の目的として、嘱託員の能力を発揮できるような体制を作るのも重要だといえる。</p> <p>もっと多面的に見ていくと、頑張りが目に見えてよいと思う。</p>
<p>(島田) 委員 (中島) 委員</p>	<p>必ずしも復学が目的ではないと思う。プロセスが大事である。</p> <p>現在の文科省の動きとしては、復帰が目的としてある。とはいえ、必ずしも復帰にこだわらない方法を模索しているようだ。例えばフリースクールの議論が国で行われている。今後長久手市はどう考えていくのか。</p> <p>現行の成果指標としては、復帰人数の目標値を引き上げることを検討してほしい。</p>
<p>(江頭) 委員 担当課</p>	<p>名古屋市や豊田市では、スクールカウンセラーを設けている。</p> <p>家庭には様々な事情がある。復帰人数 1 人というのは、最低でも 1</p>

<p>(中島) 委員</p>	<p>人を復学させたいという思いから。理想は生徒全員の復学だが、それは難しい。適正な成果指標を検討していきたい。</p>
<p>担当課</p> <p>(中島) 委員</p>	<p>改善点は認識されているため、評価 A は見直したほうがよい。</p> <p>また、臨床心理士の報酬がかなり低いように思える。</p> <p>1 回 1 万円をお願いしている。</p> <p>臨床心理士からは、報酬が少なくて活動内容に見合わないという話も聞く。将来的には広域連携など、相談員の生活が成り立つような仕組みも考えて行ってほしい。</p>
<p>担当課</p> <p>(中島) 委員</p>	<p>また、指導員は適任といえるのか。校長は早くから現場を離れていくのが一般論としてあるため、日常的に子供と接している現場の教師のほうが、適任となるケースもあるのではないか。</p> <p>校長経験者だから選任したという訳ではない。人となりを判断し、適任として選任している。子どもの目線で接していることを評価している。講師も同様である。</p> <p>従来は、指導員の体制を男女 1 人としてきた。その体制に加え、若くて元気な子どもに近い目線の男性職員を、今年度新たに加えた。</p>
<p>担当課</p> <p>(中島) 委員</p>	<p>指導員の電話相談件数 2 件は少ない。問題を抱えている親は潜在的にたくさんいると思われるため、もっと体制の拡充を考えてはどうか。</p> <p>公式な記録としては 2 件だが、指導員の携帯電話への連絡はたくさんある。今後はそれらの数を把握するよう検討したい。</p>
<p>担当課</p> <p>(塚田) 委員</p>	<p>他市の良い取り組みや成果を取り入れていくためにも、市の特徴的な取り組みを記載し、アピールできるような工夫をしてほしい。</p> <p>他市の詳細は把握していない。今後は把握に努めたい。</p>
<p>担当課</p> <p>(中島) 委員</p>	<p>性的少数者への対応はどうされていくのか。</p> <p>今のところ、性的少数者にまつわるトラブルの報告は聞いていない。数について詳細な調査はしていないが、それらを含めていじめ防止に取り組んでいる。定期的に生徒と膝を突き合わせて話をし、様子を把握するように努めている。</p>
<p>(江頭) 委員</p> <p>(島田) 委員</p>	<p>中学 3 年生以降の支援はどうなるのか。</p> <p>適応指導教室に通えない人たちをフォローする部署は教育委員会にあるのか。</p>
<p>担当課</p>	<p>中学 3 年生の就学・就職については各学校の担任が対応している。理由がわからずに休んだ人は必ず家庭訪問をするようにしている。基</p>

<p>(中島) 委員 担当課</p>	<p>本的には各学校の担任だが、チーム体制で臨んでいる。 また、不登校の対応は、教育総務課内の指導室で行っている。 義務教育を終えた人については、市で対応するのは難しいか。 市教育委員会で対応することは難しい。</p>
------------------------	---

<p>まとめ</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 不登校の対応は今後も充実されたい。 2 不登校児童生徒に対して地域で活動されている NPO や団体がいれば、行政が支援することも検討してほしい。
------------	---

※ () 内の個人名につきましては、ホームページ公表時、非表示とします